



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

<平成 29 年 4 月～5 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 29 年 6 月 30 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

< 目次 >

1	【特集】県内経済人コメント	3
2	本県の経済概況<県内経済の基調判断>	4
3	県内経済指標の動向	5
(1)	鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	5
(2)	雇用	7
(3)	消費者物価	8
(4)	個人消費	9
ア	家計消費	9
イ	スーパー・百貨店販売額	9
ウ	新車登録・届出台数	10
(5)	住宅投資	10
(6)	企業動向	11
ア	倒産	11
イ	景況感	12
ウ	設備投資	12
4	経済情報	13
(1)	各種経済報告等	13
ア	内閣府「月例経済報告(6月)」	13
イ	関東経済産業局「管内の経済動向(4月のデータを中心として)」	14
ウ	財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」	16
エ	財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」	17
(2)	今月のキーワード「焦る企業」	18
(3)	今月のトピック「埼玉県内企業の雇用情勢」	19

1 【特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



金融市場を見ると、あまり大きな動きは認められません。長期金利は引き続きプラスの値で推移していますが、短期金利はマイナスのままです。株価指数は若干上昇しているように見えます。

日本の株価指数と米国の株価指数の間に有意な相関が見られることと、米国株価指数が上昇傾向にあることを考えると、日本株の上昇はある程度米国に引っ張られていると考えられます。もちろん、国内景気回復への期待によるものという側面も否定はできません。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



景気は緩やかに回復しているようですが、少子高齢化の影響による人手不足懸念も加わり、中小事業者の経営課題は、ますます多岐に、また複雑になっております。

幸い埼玉県は充実した交通網や、それを背景にした新たな事業所の立地増加、ラグビーワールドカップやオリンピックなど観光事業での新たな収益が期待できる機会が到来し、そして何よりも平成29年度は、県が策定した、あらたな埼玉県5か年計画の初年度であり、先端産業や成長分野産業の誘致などの施策により、稼ぐ力の強化が推進されています。

このような中において、商工会議所の活動の根本は、地域経済のメインプレーヤーである中小企業の経営支援を柱に、地域の経済を活性化させていくことにあります。商工会議所は中小企業をサポートしていく各界連携の要として、今後とも中小企業の経営課題に経営者と共に取り組み、企業の発展を通して、地域の活力を引き出す取り組みを強化してまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 佐伯 鋼兵



経済指標GDPはプラス、街角景気も改善、景気回復の長さも戦後3位となった。県中央会調査の年間動向でも、景況DI及び各経済DIは右上がり。前向きな店主へのアンケート結果では、飲食店・テナント売上は順調、そして商品の価格競争から顧客サービスに方針転換の回答があった。

不振だった大型店が、業態変更に匹敵する大型投資による客数・売上増で息を吹き返している。商店街が生き残るためには「地域で求められる商店街」であり続けることが必要で、改めて商店街と商店の大胆な変化・工夫が求められる。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治




埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。足元の生産は、振れを伴いながらも、やや弱含みで推移している。個人消費は、指標ごとにバラツキはあるものの、総じてみれば、持ち直している。住宅投資は、このところやや弱含んでいるが、設備投資は前年を上回って推移している。

先行きの埼玉県経済についても、個人消費や設備投資に下支えされる形で、緩やかな持ち直しの動きを続けるとみられる。

**公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
主席研究員 井上 博夫**

2 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断


前月からの判断推移 

緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済

足下では生産、住宅で弱含みがみられるものの、雇用情勢は着実に改善し、設備投資は増加しています。総じて持ち直しがみられることから「緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済」とし、前月からの判断を据え置いています。


< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


4月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は96.6(前月比+7.7%、前年同月比+2.2%)。同出荷指数は98.2(前月比+7.3%、前年同月比+3.8%)。同在庫指数は118.5(前月比+2.6%、前年同月比-9.3%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

雇用 持ち直している

前月からの判断推移 


4月の有効求人倍率(季節調整済値、新規卒卒者除きパートタイム労働者含む)は1.18倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比+0.18ポイント)となり高水準を継続。なお、就業地ベースの有効求人倍率は1.38倍。完全失業率(南関東)は2.9%(前月比+0.2ポイント、前年同月比-0.4ポイント)。県内の雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。

消費者物価 おおむね横ばいとなっている

前月からの判断推移 


4月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で100.1(前月比+0.4%、前年同月比+0.3%)、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.6(前月比+0.3%、前年同月比-0.1)とおおむね横ばいで推移している。

個人消費 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移 


4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は321千円(前年同月比-0.6%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。4月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は812億円(前年同月比+0.7%)となり、12か月ぶりに前年同月実績を上回った。5月の新車登録・届出台数は16.0千台(前年同月比+8.1%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。一部に弱さがあるものの、消費全体としては持ち直しの動きがみられる。

住宅投資 やや、弱含みがみられる

前月からの判断推移 


4月の新設住宅着工戸数は5,135戸(前年同月比+4.5%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。住宅着工動向は平成28年度上半期を中心に持ち直していたが、足下でやや弱含みがみられる。

企業倒産 緩やかに増加基調にある

前月からの判断推移 


5月の倒産件数は40件(前年同月比+12件)と、3か月連続して前年同月実績を上回った。負債総額は35.4億円(前年同月比+11.7億円)となっている。企業倒産動向は中長期的にみれば低水準で推移しているものの、昨年後半以降は緩やかに増加基調にある。

景況判断 「下降」超幅が拡大

前月からの判断推移 


4-6月の景況判断BSIは全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。先行きについては、大企業・中堅企業は7-9月に、中小企業は10-12月に「上昇」超に転じる見通し。

設備投資 29年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

前月からの判断推移 

29年度上期の設備投資計画額は、全規模・全業種ベースで前年同期比11.5%増加見込み。下期は3.5%の増加見通し、通期では6.9%の増加見通しとなっている。

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

4月の景気動向指数(CI一致指数)は131.5(前月比+8.2ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は92.2(前月比+2.5ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成29年4月分概要)

3 県内経済指標の動向

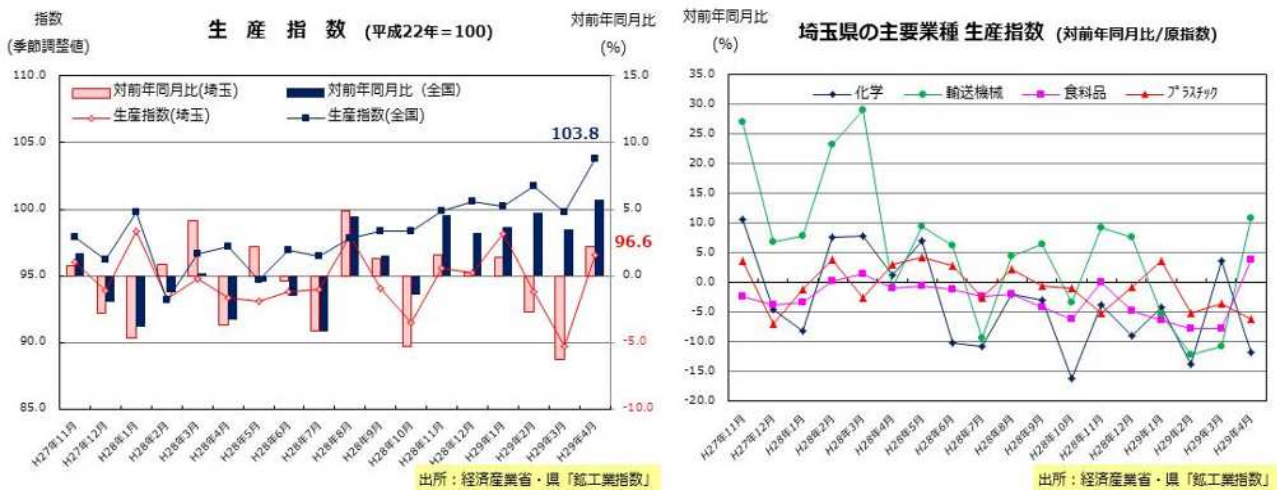
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

4月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は96.6(前月比+7.7%)となり、3か月ぶりに上昇した。前年同月比では+2.2%となり、3か月ぶりに前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、業務用機械工業、食料品工業など23業種中12業種が上昇し、化学工業、印刷業など11業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)

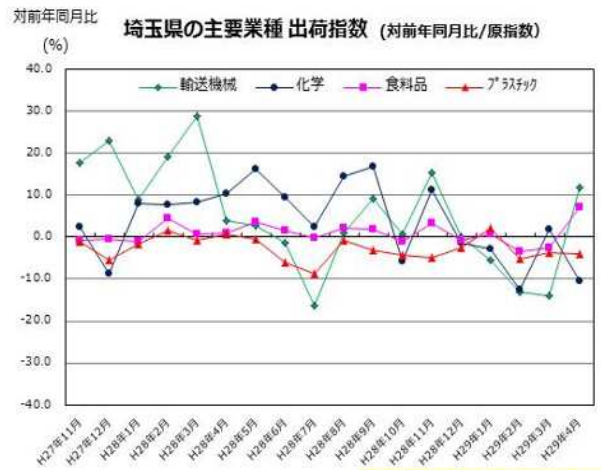


< 出荷指数 >

4月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は98.2(前月比+7.3%)となり、3か月ぶりの上昇となった。前年同月比では+3.8%となり、3か月ぶりに前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、業務用機械工業など23業種中10業種が上昇し、化学工業、電気機械工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 在庫指数 >

4月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は118.5(前月比+2.6%)となり、2か月連続での上昇。前年同月比では9.3%となり、22か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など20業種中12業種が上昇し、窯業・土石製品製造業、電子部品・デバイス工業など8業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>持ち直している(前月からの判断推移)

4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.18倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比+0.18ポイント)となり、平成4年1月(1.18倍)に並ぶ高水準。新規求人倍率(季節調整値)は、1.87倍(前月比+0.1ポイント、前年同月比+0.28ポイント)。県内を就業地とする求人数にて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.38倍。

4月の完全失業率(南関東。以下同じ)は2.9%(前月比+0.2ポイント、前年同月比0.4ポイント)。

有効求人倍率及び新規求人倍率はともに対前年比上昇基調。完全失業率は対前年比で低下基調にあり、雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。



完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > おおむね横ばいとなっている (前月からの判断推移)

4月消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は生鮮食品を含む総合指数で100.1となり、前月比は+0.4%、前年同月比は+0.3%となった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.6となり、前月比は+0.3%、前年同月比は0.1%となった。

前月比で上昇に寄与したのは「教養娯楽」、「光熱・水道」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「食料」、「教養娯楽」などであった。



消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、消費者の生活水準を示す指標のひとつとなっています。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

5月の消費動向調査(内閣府)によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は43.6(前月比+0.4ポイント)と、5か月ぶりに前月を上回った。消費者マインドの基調判断は『持ち直している』と据え置いている。
一部に弱い動きがあるものの、消費全体としては持ち直しの動きがみられる。

ア 家計消費

4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は321千円(前年同月比 0.6%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯でのを対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ スーパー・百貨店販売額

4月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は812億円(前年同月比+0.7%)と、12か月ぶりに前年同月実績を上回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は156億円、前年同月比 2.0%となった。一方で、スーパーマーケット(292店舗)の販売額は656億円、前年同月比+1.4%となった。



【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

ウ 新車登録・届出台数

5月の新車登録・届出台数は16.0千台(前年同月比+8.1%)となり、7か月連続して前年同月実績を上回り、堅調に推移している。



【新車登録・届出台数】

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5) 住宅投資

< 個別判断 > やや弱含みがみられる (前月からの判断推移)

4月の新設住宅着工戸数は5,135戸(前年同月比+4.5%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。持家が1,311戸(同+1.4%)、貸家が1,811戸(同+6.8%)、分譲が2,000戸(同+7.0%)となっている。住宅着工動向は平成28年度上半期を中心に持ち直していたが、ここに来てやや弱含みがみられる。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

・また、住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

< 個別判断 > 倒産は緩やかに増加基調にある（前月からの判断推移）

ア 倒産

5月の企業倒産件数は40件（前年同月比+12件）で、3か月連続で前年同月の件数を上回った。産業別では建設業が13件で最も多く、製造業・サービス業等が6件、小売業が5件と続いた。

負債総額は、35.37億円（前年同月比+11.69億円）。負債額10億円以上の大型倒産は無いものの、倒産した全企業の負債合計は増加した。

企業の倒産動向は、件数は中長期的にみれば低水準で推移しているものの、昨年後半以降は大型倒産の影響で負債額は緩やかに増加基調にある。



企業倒産件数

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

イ 景況感

～現状判断は、「下降」超幅が拡大～

財務省関東財務局「法人企業景気予測調査」によると、平成29年4～6月期の「貴社の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じる一方、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業は29年7～9月期に、中小企業は29年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

< 貴社の企業判断 BSI >

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	29年1～3月 前回調査	29年4～6月 現状判断	29年7～9月 見通し	29年10～12月 見通し
全規模(全産業)	1.0	4.3(2.9)	4.9(3.1)	6.6
大企業	2.6	2.1(0.9)	7.5(5.6)	7.7
中堅企業	1.7	3.4(2.8)	8.9(5.3)	8.6
中小企業	9.3	8.4(6.0)	3.0(2.9)	3.0
製造業	2.0	5.0(4.0)	3.1(3.1)	9.2
非製造業	0.6	4.0(2.4)	2.9(2.9)	5.6

()内の数字は前回調査時(29年1～3月期)の見通し

(回答法人数 6,019社)

ウ 設備投資

～29年度上期は増加見込み、通期も増加見通し～

財務省関東財務局「法人企業景気予測調査」によると、平成29年度上期の「設備投資計画額」は、全規模・全産業ベースで前年同期比11.5%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、中堅企業は同1.9%の減少見込みとなっている一方、大企業は同13.1%、中小企業は同1.5%の増加見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同23.1%、非製造業は同5.2%の増加見込みとなっている。

29年度下期は、全規模・全産業ベースで同3.5%の増加見通しとなっている。

29年度通期は、全規模・全産業ベースで同6.9%の増加見通しとなっている。

	29年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	11.5(9.0)	3.5(3.1)	6.9(1.9)
大企業	13.1(11.0)	4.0(2.0)	7.8(3.3)
中堅企業	1.9(0.5)	1.5(9.7)	1.7(4.9)
中小企業	1.5(32.5)	8.4(36.0)	3.9(34.2)
製造業	23.1(12.0)	9.2(1.6)	15.4(4.5)
非製造業	5.2(7.5)	0.7(3.8)	2.6(0.7)

()内の数字は前回調査時(29年1～3月期)の見通し

(回答法人数 6,019社)

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告(6月)」

《我が国経済の基調判断》：平成29年6月22日公表

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」「未来投資戦略2017」「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出する。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成29年6月14日公表

管内経済は、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、前年度を上回る見込み。
- ・ 公共工事は、2か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

《要旨》

生産活動は、輸送機械工業はじめ14業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が9か月ぶりに前年同月を上回ったほか、乗用車新規登録台数が6か月連続で前年を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、業務用機械工業の2業種で低下したものの、輸送機械工業、生産用機械工業、電気機械工業等の14業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は9か月ぶりに前年同月を上回った。品目では、「その他の商品」、「飲食料品」、「身の回り品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、50か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、小型乗用車が引き続き好調なことなどから、6か月連続で前年を上回った。

雇用情勢

有効求人倍率は2か月連続で上昇し、新規求人倍率は3か月ぶりに低下した。南関東の完全失業率(原数値)は3か月連続で改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「製造業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで前年を上回り、全産業の合計は23か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(4月)》

1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：97.7、前月比+3.4%(2か月ぶり上昇) 出荷指数：93.9、同+3.0%(2か月ぶり上昇)
在庫指数：100.0、同 0.3%(5か月ぶり低下) 平成22年基準、季節調整済指数

2. 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,648億円、既存店前年同月比 +1.1%(9か月ぶり増加)
百貨店販売額：2,405億円、同 0.4%(14か月連続減少)
スーパー販売額：4,243億円、同 +1.9%(2か月連続増加)

(2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,237億円、前年同月比 +3.1%(50か月連続増加)
家電大型専門店販売額：1,569億円、同 +4.3%(2か月連続増加)
ドラッグストア販売額：2,109億円、同 +4.1%(2か月連続増加)
ホームセンター販売額：1,239億円、同 +0.8%(2か月連続増加)

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数：104,288台、前年同月比+8.7%(6か月連続増加)
普通乗用車：37,431台、同+0.0%、小型乗用車：35,161台、同+11.3%
軽乗用車：31,696台、同+17.9%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり321,473円、前年同月比(実質)0.9%(3か月連続減少)

3.雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.52倍、前月差+0.02ポイント(2か月連続上昇)
新規求人倍率(季節調整値)：2.25倍、前月差0.02ポイント(3か月ぶり低下)
事業主都合離職者数：31,690人、前年同月比11.9%(2か月連続減少)
南関東完全失業率(原数値)：2.9%、前年同月差0.4ポイント(3か月連続改善)

4.設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+6.9%、製造業同+15.4%、非製造業同+2.6%
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+14.4%、製造業同+25.5%、非製造業同+11.6%
同(北関東甲信)：全産業前年度比+10.9%、製造業同+6.8%、非製造業同+22.3%

5.公共工事

公共工事請負金額：7,798億円、前年同月比+14.5%(2か月連続増加)

6.住宅着工

新設住宅着工戸数：38,301戸、前年同月比+0.2%(2か月連続増加)

7.物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：99.9、前年同月比+0.1%(22か月ぶり上昇)
国内企業物価指数 全国：98.4、前月比+0.2%、前年同月比+2.1%(6か月連続上昇)

《総括判断》平成29年4月26日公表

持ち直している

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	持ち直しつつある	百貨店・スーパー販売額は、衣料品などの減少のほか、うるう年の反動もあり前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に順調に推移しており、乗用車の新車登録届出台数も、新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、個人消費は全体として持ち直しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械に弱い動きがみられるものの、化学や業務用機械が増産に転じ、全体として緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	28年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業ベース)	法人企業景気予測調査(29年1~3月期調査)によると、28年度の設備投資計画は、製造業では前年の反動等もあり20.2%の減少見込みとなっている一方、非製造業では前年比14.3%の増加見込みとなっており、全産業では同2.1%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	改善しつつある	有効求人倍率は、緩やかに上昇しているほか、新規求人数も増加している。また、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善しつつある。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数でみると、貸家が高い水準で推移するなか、持家、分譲住宅は前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額を前年比でみると、独立行政法人等は減少しているものの、国、県、市区町村は増加しており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	28年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)	法人企業景気予測調査(29年1~3月期調査)によると、28年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」「金融業、保険業」)は、製造業では前年比25.3%の減益見込み、非製造業では同12.7%の増益見込みとなっており、全産業では同18.0%の減益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。 なお、29年度は増収見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超に転じている(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(29年1~3月期調査)の景況判断BSIを全規模・全産業ベースでみると、「下降」超に転じている。先行きについては、29年7~9月期に向けて「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

《総括判断》：平成29年4月26日公表

緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	持ち直しつつある
生産活動	緩やかに持ち直しつつある
設備投資	28年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を上回っている
公共事業	堅調に推移している。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を上回っている。
企業収益	28年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)。
企業の景況感	「下降」超に転じている(全規模・全産業ベース)。

(2) 今月のキーワード「焦る企業」

焦る企業（平成30年春新卒者の採用活動）

平成30年春の新卒者を対象にした、経団連加盟企業(約1,300社)の採用面接選考が6月1日に解禁となりました。大卒求人倍率は1.78倍と平成20年のリーマンショック後では最高水準の「売り手市場」となり、企業による学生の獲得合戦が激しくなっています。

そこで今月は「焦る企業」をキーワードに、最近の新聞報道から窺える今季の採用活動の特徴について整理しました。

「焦る企業」その 1：早期化 ～ 選考初日の内定率63%(前年比+9%)、早くも終盤戦 ～

- ・ 中小、ベンチャー、外資系などの経団連「非」加盟企業は経団連加盟企業の選考が6月に開始されることから、先行して採用に動きました。
- ・ それに対して経団連加盟企業も、解禁日前に「面談」と称した選考を実施したり、同日に複数回の選考を実施するなど、内々定までの期間を早めています。
- ・ 採用活動以前に学生と接触できる「インターンシップ」を実施する企業が増えています。平成31年新卒者向け「インターン」が7月から本格化しますが、「企業の社会貢献活動の一環として、就業体験の機会を提供する」という「インターン」の本来趣旨から離れ、学生を「囲い込む」実態的な選考活動にならないかが懸念されています。

インターンシップ募集サイト「リクナビ2019」への登録企業数は8,600社(6/1時点、前年比5割増)

「焦る企業」その 2：中小苦戦 ～ 「どうせ内定もらえるから、大手だけ受けます」～

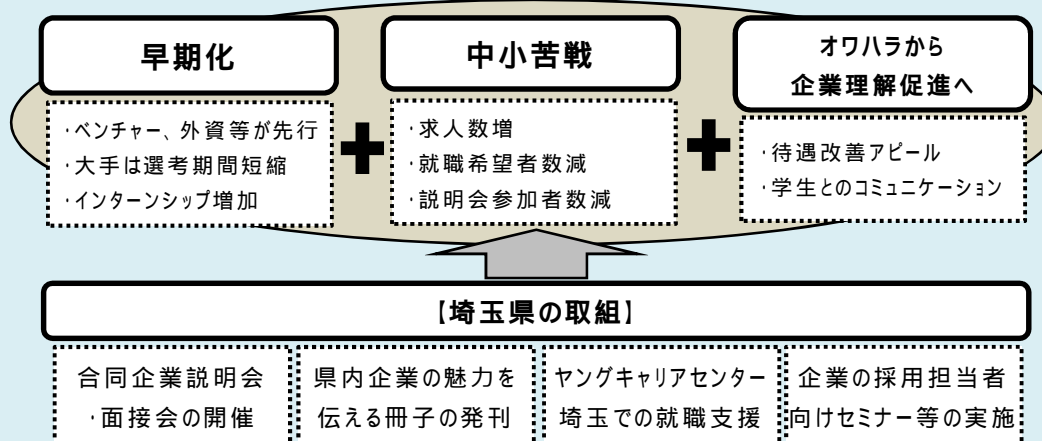
- ・ 「売り手市場」では中小企業が苦戦します。今季、従業員数300人未満の企業においては、総求人数が前年比4%増加しましたが、就職希望者の数は33%減少し、会社説明会に参加する学生も2～3割減少しています。
- ・ そのため中小企業では、両親向け説明会や経営幹部同行によるインターンを実施するなど、働きやすさや、経営者の近くで働ける中小企業の魅力の訴求に懸命です。
- ・ 埼玉県は都内の大企業に目が行きがちな学生に対し、県内企業をよく知ってもらい、出会いの場を提供することを目的に、各種施策を展開しています。

「焦る企業」その 3：オワハラから企業理解促進へ

～ 「スーツを脱いだら内定出すよ」はNG ～

- ・ 内定辞退の防止を目的に、企業が学生に対して就職活動の終了を迫る「オワハラ」(=就活終われハラスメント)が社会問題化しました。このため、企業にとっては「いかに自社への共感、理解を深めてもらうか」が重要となっています。
- ・ 複数の内定を持つ学生が多い今季は「働き方改革」の観点から、賃金の引き上げ、休みの取りやすさ、残業の少なさなど、待遇改善をアピールする企業も目立ちます。
- ・ 昨年の就活生の意見では、現場社員との面談、食事会・懇親会、社内や施設の見学会などが好評でした。先輩・同期社員とのコミュニケーションを通じて具体的な就業イメージをもつことへの関心が高いといえます。

〔焦る企業〕



(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用情勢」

埼玉県内の雇用情勢（従業員数判断 BSI）

財務省関東財務局「法人企業景気予測調査」によると、平成 29 年 6 月末時点の「従業員数判断 BSI」は、全規模・全産業ベースで 21.6%ポイントと「不足気味」超幅が横ばいとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小し、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

<従業員判断 BSI>

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	29 年 3 月末 前回調査	29 年 6 月末 現状判断	29 年 9 月末 見通し	29 年 12 月末 見通し
全規模（全産業）	21.6	21.6(14.3)	18.8(13.1)	18.2
大企業	15.8	13.9(9.5)	11.9(8.8)	11.2
中堅企業	27.7	26.7(19.0)	22.5(16.5)	21.4
中小企業	25.2	29.7(17.5)	27.0(16.9)	26.8
製造業	13.9	14.6(7.8)	12.7(7.2)	11.3
非製造業	24.7	24.4(16.9)	21.2(15.4)	20.8

()内の数字は前回調査時(29年1~3月期)の見通し

(回答法人数 6,019 社)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成 29 年 6 月 30 日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 河野(加ノ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp